

税制改正適用時期一覧表（令和3年度版）

	改正年度	改正内容	R1年（2019年）		R2年（2020年）		R3年（2021年）		R4年（2022年）		R5年（2023年）		
			9末		3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末	
個人所得課税	平成30年度改正	給与所得控除、公的年金控除から基礎控除へのシフト 青色申告特別控除の見直し 配偶者控除及び扶養控除等の所得制限額の見直し			適用年度								
	平成31年度改正	消費税率10%の住宅取得者への住宅ローン減税控除期間の延長 空き家に係る譲渡所得の3,000万円控除制度の拡充・延長		居住									(~2023.12末)
	令和2年度改正	新NISAの創設、積立NISAの延長、ジュニアNISAの終了 配偶者居住権等の譲渡所得の取扱い 居住用財産の譲渡特例適用時の住宅ローン控除の適用要件見直し 国外中古建物についての不動産所得の損益通算規制 未婚ひとり親税制創設及び寡婦（夫）控除の見直し 国外居住扶養親族の扶養控除の見直し 低未利用地等を譲渡した場合の長期所得の特別控除の創設			譲渡等 譲渡			適用年度					(2024.4~)
	令和3年度改正	住宅ローン控除制度の拡充 従業員の退職所得課税の適正化 同族会社の社債利子課税の適正化					入居		受給				
法人課税	平成30年度改正	情報連携投資等促進税制の創設											
	平成31年度改正	中小企業防災・減災投資促進税制の創設	取得等										
	令和2年度改正	オープンバージョン税制の創設 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長 5G投資促進税制の創設 連結納税のグループ通算制度への移行 地方拠点強化税制の見直し、延長 高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の延長（=所得税） 特定資産の買換特例の延長・見直し（=所得税）			取得 開始年度 (通信システム促進法施行日~) 事業用の 承認 取得等 取得等 取得等 譲渡					開始事業年度			
	令和3年度改正	DX投資促進税制 研究開発税制の見直し 給与引上げ・設備投資の税額控除制度 カーボンニュートラル投資促進税制 中小企業者等の軽減税率の延長 中小企業設備投資促進税制の延長・見直し 地域未来投資促進税制の拡充・拡充 所得拡大促進税の延長・見直し（=所得税） 中小企業事業投資再編投資損失準備金制度の創設				(強化法施行日) (強化法施行日)	取得 開始年度 開始年度 取得 開始年度 開始年度 認定						(~2024/3末)
	平成31年度改正	個人版事業承継税制の創設	事業承継（相続・贈与）										(~2024/3末)
	令和2年度改正	所有者不明土地についての課税強化 医薬継続に係る納税猶予制度の延長					固定資産税						(~2028.12末)
	令和3年度改正	教育資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 住宅取得資金贈与制度の据え置き等 事業承継税制の後継者要件の緩和			相続、遺贈、贈与 贈与等 贈与等 贈与 記載なし				(見直し・延長) (見直し・延長) (延長)				
	消費課税	税制抜本改革法 令和2年度改正	税率10%へ引上げ及び軽減税率の適用 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期 居住用賃貸建物の取得に係る仕入税額控除の不適用 法人の消費税申告期限の特例の創設 軽量の葉巻たばこの課税方式の見直し		譲渡等								(2023.10~)
	国際	令和2年度改正	子会社配当と子会社株式譲渡を組み合わせた租税回避への対応 外国子会社合算税制の見直し 外国税額控除における控除対象外国税額の範囲の見直し								開始事業年度 開始事業年度		
	その他	平成30年度改正	法人の申告書等のe-Taxによる提出義務の創設 年末調整手続の電子化 地方税の共通電子納税システム（共同収納）の導入 e-Taxによる処分通知等の対象拡大			納付							
令和2年度改正		利子税・還付加算金等の割合の引き上げ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納税の利用届出の電子化 準確定申告の電子的手続きの簡素化 納税地の異動があった場合の振替納税手続きの簡素化								対象期間 申請 提出			
令和3年度改正		押印義務の見直し 電子帳簿制度の見直し e-Taxでの申請方法の拡充								提出 申請	保存書類		

…過年度税制改正 …令和3年度税制改正